

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月28日

【事業年度】 第29期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋克典

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南二丁目20番7号

【電話番号】 03 5725 4171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小林要介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南二丁目20番7号

【電話番号】 03 5725 4171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小林要介

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	9,351,269	10,251,167	9,943,211	10,249,319	10,306,582
経常利益	(千円)	1,005,169	1,299,259	1,090,324	422,005	662,777
当期純利益	(千円)	573,563	880,353	665,551	51,527	438,255
純資産額	(千円)	3,118,969	3,945,986	4,594,715	5,017,523	5,553,262
総資産額	(千円)	7,857,456	8,328,908	10,321,291	10,130,669	11,247,645
1株当たり純資産額	(円)	23,391.10	9,864.47	11,466.09	12,559.19	13,900.18
1株当たり当期純利益	(円)	4,607.57	2,200.77	1,660.88	129.07	1,096.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	4,330.99	2,081.59	1,602.13	125.31	1,070.52
自己資本比率	(%)	39.7	47.4	44.5	49.5	49.4
自己資本利益率	(%)	22.5	24.9	15.6	1.1	8.3
株価収益率	(倍)	10.4	12.7	16.9	159.6	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	906,621	1,217,628	412,847	412,784	328,101
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	410,181	674,869	2,503,275	108,651	881,758
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	241,890	418,130	2,067,256	826,600	472,052
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,515,133	1,639,762	1,625,301	1,105,626	1,040,148
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	190 〔132〕	202 〔128〕	218 〔121〕	234 〔123〕	247 〔134〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	8,790,618	9,807,052	9,932,666	10,221,593	10,257,660
経常利益 (千円)	937,391	1,269,751	981,584	704,457	355,637
当期純利益 (千円)	537,162	820,566	596,528	389,534	105,282
資本金 (千円)	382,114	382,114	399,454	400,294	400,294
発行済株式総数 (株)	133,340	400,020	408,690	409,110	409,110
純資産額 (千円)	3,005,714	3,772,945	4,324,149	4,900,959	5,013,439
総資産額 (千円)	7,352,766	8,093,420	9,992,049	9,957,840	10,020,138
1株当たり純資産額 (円)	22,541.74	9,431.89	10,580.51	11,979.56	12,254.50
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	400 ()	200 ()	200 ()	200 ()	200 ()
1株当たり当期純利益 (円)	4,315.15	2,051.31	1,468.87	952.83	257.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4,056.13	1,940.22	1,417.58	925.71	251.28
自己資本比率 (%)	40.9	46.6	43.3	49.2	50.0
自己資本利益率 (%)	21.8	24.2	14.7	8.4	2.1
株価収益率 (倍)	11.1	13.7	19.1	21.6	38.5
配当性向 (%)	9.9	9.7	13.6	21.0	77.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	151 〔94〕	161 〔94〕	177 〔113〕	187 〔114〕	199 〔128〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期1株当たり配当額400円は、JASDAQ上場記念配当100円を含んでおります。

3 当社は平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

2 【沿革】

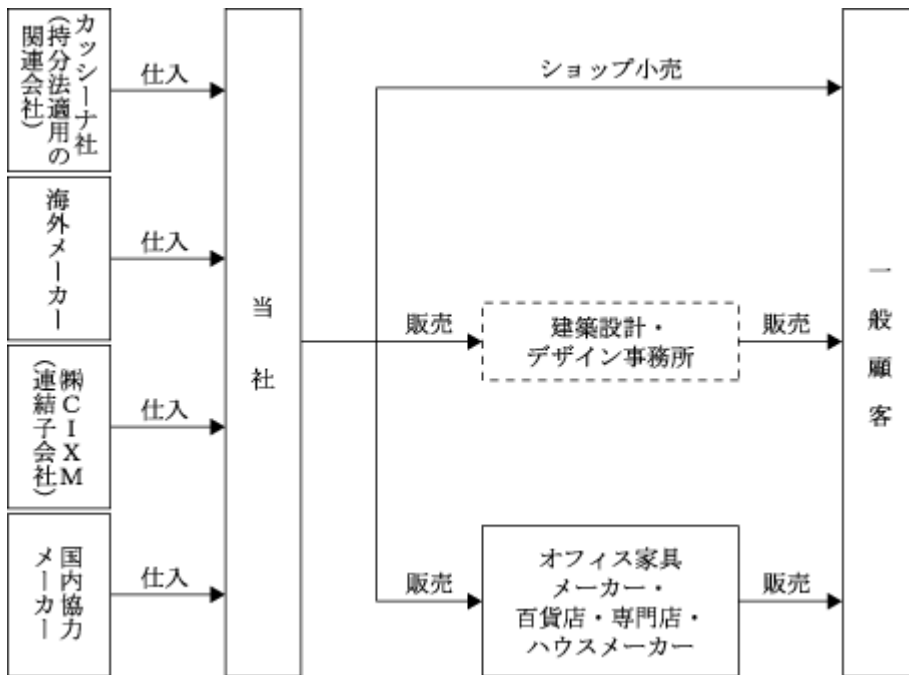
- 昭和50年7月 東京都港区南青山にショールームを開設 輸入家具販売を開始。
- 昭和52年5月 ショールームを東京都港区青山に移転。
- 昭和55年4月 イタリア国カッシーナエスピーエイ社とライセンス契約を締結。
- 昭和55年7月 資本金4,000万円で(株)インターデコール(現(株)カッシーナ・イクスシー)を設立。
デザインコンサルティング業務を事業目的とした(株)カッシーナ・ジャパン(後(株)カッシーナ・イクスシーと合併し消滅)を設立。
- 昭和56年9月 本社及びショールームを東京都港区六本木に移転。
- 昭和57年4月 (株)カッシーナ・ジャパンから(株)カッシーナ・ジャパンに商号変更。
- 昭和58年5月 (株)カッシーナ・ジャパンから(株)カザテックに商号変更。
- 昭和58年6月 (株)インターデコールから(株)カッシーナジャパンに商号変更。
- 昭和58年7月 本社を東京都港区赤坂に移転。
- 昭和60年4月 名古屋市中区に名古屋営業所及びショールームを開設。
- 昭和60年6月 本社を東京都渋谷区東に移転。
- 昭和61年1月 イタリア国アレッシィエスピーエイ社と独占輸入販売契約を締結。
- 昭和61年3月 大阪市中央区に大阪営業所及びショールームを開設。
- 昭和61年5月 札幌市中央区に札幌駐在事務所を開設。
- 平成元年12月 (株)カッシーナジャパンよりインターデコール事業部を分離し、(株)インターデコールを設立。東京都港区青山にショールームを開設。
- 平成6年1月 (株)フレスコ(現(株)C I X M 連結子会社)を設立。群馬県桐生市に工場を設営。
- 平成9年6月 資本提携によりユニマットグループに参加。
- 平成9年12月 東京都港区南青山に青山本店を開設。東京都港区青山のショールームを閉鎖。
- 平成10年10月 大阪市中央区に大阪店を開設。
東京都港区六本木のショールームを青山本店と統合。
- 平成11年1月 東京都港区北青山にアレッシィショップ青山店を開設。
- 平成11年3月 福岡市博多区に福岡店を開設。
- 平成12年1月 (株)カッシーナジャパンが(株)インターデコールを吸収合併し、商号を(株)カッシーナ・インターデコール・ジャパンに変更。
- 平成12年6月 フランス国カトリーヌ・メミコンセイユ社と独占輸入販売ライセンス製造契約を締結。
- 平成13年5月 三井物産(株)との合併で連結子会社(株)トリアスを設立。
- 平成13年6月 本社を東京都渋谷区恵比寿南(現在地)に移転。
- 平成13年9月 名古屋市東区に名古屋店を開設。
- 平成14年1月 (株)カッシーナ・インターデコール・ジャパンが(株)カザテックを吸収合併。
- 平成14年2月 東京都港区南青山にカトリーヌ・メミ青山店を開設。
- 平成14年5月 (株)カッシーナ・イクスシーに商号変更。
- 平成15年4月 札幌市中央区に札幌店を開設。
- 平成15年7月 J A S D A Q市場に株式を上場。
- 平成16年8月 (株)トリアスの一部株式売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更。
- 平成17年3月 東京都渋谷区にPRIVATE店を開設。
- 平成17年6月 (株)トリアスの全部株式売却により、持分法適用関連会社から除外。
- 平成17年6月 イタリア国カッシーナエスピーエイ(以下、カッシーナ社:持分法適用関連会社)の発行済株式の20%を取得。
- 平成18年8月 中華人民共和国北京市に北京? 喜納家具商貿有限公司(連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)カッシーナ・イクスシー)及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社により構成されており、家具の輸入・製造・販売、並びに、生活雑貨の輸入・販売を主たる業務としております。

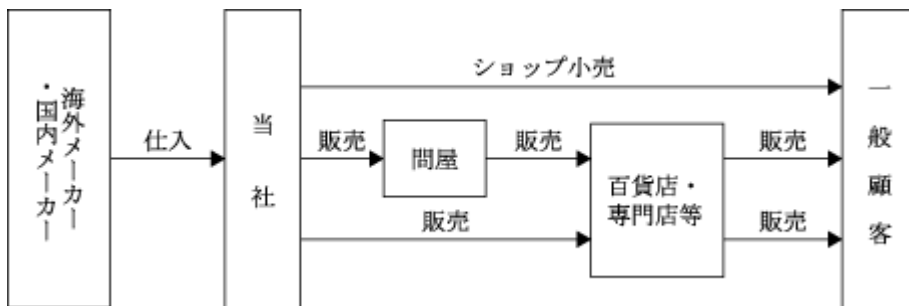
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 1 家具事業 ... カッシーナ社製品の輸入、国内ライセンス製造、販売を始めとして、海外製品の輸入・ライセンス製造・販売、又、独自開発のデザインによる製品の製造・販売を行っております。なお、製造の一部は連結子会社の(株)C I X Mが行っております。



(注) 連結子会社である北京? 喜納家具商貿有限公司は、当連結会計年度において清算の決定をしたため 表示を省略しております。

- 2 生活雑貨事業 ... アレッシ社を始めとした生活雑貨品の輸入、販売を行っております。



- 3 その他の事業 ... イベントスペースの提供とカフェの運営を行っております。

4 【関係会社の状況】

平成19年12月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)C I X M (注) 2	群馬県桐生市	30,000千円	家具事業	100.0		当社の販売用家具の製造 銀行借入に対する債務保証 役員の兼任 3名
北京? 喜納有限公司 (注) 2、3 (持分法適用の関連会社)	中華人民共和国 北京市	100,280千円	家具事業	100.0		家具の販売 役員の兼任 2名
カッシーナ社	イタリア国ミラ ノ	15,975 千ユーロ	家具事業	20.0	11.7	当社の販売用家具の製造 ライセンス供与

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 北京? 喜納家具商貿有限公司は、当連結会計年度において清算の決定をいたしました。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
家具事業	198〔81〕
生活雑貨事業	22〔40〕
その他の事業	1〔11〕
全社(共通)	26〔2〕
合計	247〔134〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は経理・総務部門等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
199〔128〕	34歳9ヶ月	7年0ヶ月	5,101,543

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の改善に伴って個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、原油や鋼材などの原料価格の高騰や、米国における個人向け住宅融資問題等の不安定要因により、将来への不安感、不透明感によって消費動向は総じて低い伸びにとどまりました。

このような環境の下、当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間の提案」という基本理念にもとづき、消費者の多様なニーズにお応えしつつ、魅力ある商品の販売と、きめ細かいサービスの提供に努めてまいりました。

当期は、中長期経営計画を実現するための布石として「選択と集中」の期間と位置づけ、安定した成長を可能とする経営基盤の強化に注力してまいりました。具体的には、「マーケティング部門の設置」「各種契約の見直し」「中国現地法人の清算」「契約社員全員の社員登用」「人事制度、給与体系の見直し」などにより、今後社内のリソースを成長分野に集中的に投入できるよう準備を整えました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,306百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益につきましては、年初より予想を上回るユーロ高による売上原価の増加等により372百万円（前年同期比54.1%減）、経常利益及び当期純利益につきましては、イタリア国カッシーナエスピーエイ社（以下カッシーナ社という）の持分法による投資利益による貢献があり、経常利益662百万円（前年同期比57.1%増）、当期純利益438百万円（前年同期比750.5%増）となりました。

<家具事業>

家具事業におきましては、コントラクト部門（設計事務所、デザイン事務所経由の販売）において東京エリア、名古屋エリアでの大型案件の受注はあったものの、中型規模以下の受注件数が伸び悩みました。また、リテール部門（直営店舗での販売）、WS部門（専門店、百貨店、マンションデベロッパーなどを経由した販売）においても東京エリアでの売上が比較的堅調に推移した一方、大阪、福岡、名古屋の各エリアでの販売が低調な結果となりました。この結果、家具事業全体としては、売上高8,974百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益797百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

<生活雑貨事業>

生活雑貨事業におきましては、アレッシィブランドの直営店舗として平成17年10月と平成18年8月にそれぞれオープンしたアレッシィショップ大阪店、アレッシィショップ横浜店が目標売上を大きく下回って推移するなど、事業全体として売上が伸び悩み、営業損失も拡大する結果となりました。生活雑貨事業としては、売上高1,200百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失70百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。アレッシィショップ大阪店とアレッシィショップ横浜店の資産に対しては、当連結会計年度において減損損失を認識いたしました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、イベントスペースのレンタル事業においてリピート顧客に安定的にご利用いただいていることにより堅調な売上をあげることができました。その他の事業としては、売上高130百万円（前年同期比1.2%増）営業利益9百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、65百万円減少し、1,040百万円（前年同期比5.9%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は328百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益589百万円、減価償却費251百万円、仕入債務の増加額135百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額437百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は881百万円（前年同期比711.6%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は472百万円（前年同期は826百万円の支出）となりました。

これは、主に短期および長期借入金による収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
家具事業	968,116	95.5
合計	968,116	95.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
家具事業	3,407,924	88.2
生活雑貨事業	716,288	94.8
その他の事業	45,382	106.0
合計	4,169,595	89.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家具事業	8,974,972	100.9
生活雑貨事業	1,200,924	98.4
その他の事業	130,686	101.2
合計	10,306,582	100.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、原油をはじめとした素材価格の高騰をはじめ、株価や為替相場の変動等、全般的には不透明な状況が続くと思われまます。こうした中、住環境や空間に対する消費者の意識は確実に変化してきているものと認識しております。

このような環境を踏まえて、当社グループは、魅力的な商品の開発が必要不可欠であるとの認識から、今後におきましても、デザイン性、品質、価格に優れた商品を導入してまいります。また知名度の向上や新ブランドの導入及び構築を行うとともに、サービスの向上促進にも努め、経営基盤及び財務体質の強化を通じ、業績の向上を図ってまいります。

当面の対処すべき課題

- a . ブランドポートフォリオの確立
- b . 魅力的な商品開発
- c . マーケティング力の強化
- d . カッシーナ社をはじめとする海外パートナーとの関係強化
- e . 全部門における生産性向上
- f . 経営管理体制（コーポレートガバナンス）の強化

課題の解決方針と具体的施策

- a . ブランドポートフォリオの確立

当社グループが取り扱うブランドのそれぞれのコンセプト、特色、価値などをお客様にしっかりと訴求し、ご理解いただくことで、それぞれのお客様に最適な選択をしていただけるようにいたします。

- b . 魅力的な商品開発

自らを「デザインメーカー」として位置づけ、当社独自の編集ブランドであるイクスシーにおいて、国内外のデザイナーとのコラボレーションなどにより時代を先取りしたデザイン提案をおこなってまいります。また、お客様のニーズをしっかりとらえた商品の企画開発もおこなってまいります。

- c . マーケティング力の強化

「ブランドポートフォリオの確立」ならびに「魅力的な商品開発」という課題を解決するためには、マーケティング力の強化が必須であり、平成19年7月に組織したマーケティング部門の人員、機能を更に充実させることで、企画から広報、販促までを数値に基づき一元的にコントロールします。

- d . カッシーナ社をはじめとする海外パートナーとの関係強化

海外パートナーとの関係を更に強化することにより、日本のお客様のニーズを反映した商品開発に結びつけたり、新たなパートナーとの関係構築により当社グループの商品ラインナップの拡充を目指します。また、当社の強みが行かせるビジネスチャンスの拡大にもつながることを期待しています。

- e . 全部門における生産性向上

当社グループでは、営業、販売、企画、生産、物流、管理などすべてのビジネスプロセスを再点検し、つねに改善し続けることで一層の生産性向上を図り、収益力を強化していきます。

- f . 経営管理体制（コポレートガバナンス）の強化

当社グループでは、すべてのステークホルダーから支持され、信頼され続けるために、企業価値の最大化に努めるとともに、社会的責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であるとの認識にたち、経営管理体制（コーポレートガバナンス）を強化していきます。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

カッシーナ社との関係について

(i) 出資関係について

平成19年12月31日現在、当社はカッシーナ社の発行済株式の20%を所有しております。また、カッシーナ社は当社発行済株式の11.7%を直接所有しております。カッシーナ社とは資本関係があるだけでなく以下に記載のとおり、当社からみて事業上、密接な関係を有しております。

() カッシーナ社との運営契約について

当社は、カッシーナ社との間で、下記のとおり契約を締結しております。これらの契約は、当社の事業において非常に重要な契約であり、事由の如何に拘わらず、この契約が終了、解除または大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

() 運営契約について

当社とカッシーナ社との間では、下記契約が締結されておりましたが、契約が複数にわたることによる複雑さを解消するために「契約書（平成18年11月20日付）」を締結して内容の統合を図っております。

「運営契約（平成15年3月25日付）」

「輸入・ディストリビューション契約（平成元年9月30日付）」

「ライセンス契約（平成5年12月2日付）」

「商号ライセンス契約（昭和58年4月18日付）」

A. 契約期間

契約期間は、下記事由に該当しない限り無期限となっております。

- () 当社において各種倒産関連手続が開始された場合
- () 当社が支払い不能となった場合
- () 一方当事者が契約上の義務に違反し、相手方から書面によって違反内容の告知を受けたにもかかわらず90日以内には是正されない場合
- () 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品を製造および販売した場合
- () 当社がカッシーナ社から提供される機密情報に対する守秘義務に違反した場合
- () 当社がカッシーナ社の承認を得ずして本契約上の地位を譲渡したり、サブライセンスの許諾をした場合
- () 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品のビジネスを他社と共同でおこなったり、カッシーナ社から推薦された当社取締役との情報交換などをおこなわなかった場合
- () 当社のカッシーナ製品の売上が、2年連続して前年実績の80%に達しなかった場合
- () 当社の過半数の株式が、ユニマットグループ当事者（「株主間契約について」において定義されています）によって保持されない状況になった場合

B. 契約の概要

- ・当社は、上記契約により、カッシーナ社より、日本国内における、カッシーナ製品の独占的輸入販売、独占的ライセンス製造・販売及び「CASSINA（カッシーナ）」の商号の使用を認められております。
- ・カッシーナ製品に関する当社の販売方針及び製造方針はカッシーナ社の方針及びイメージを尊重し、日本で製造されるカッシーナ製品の選択につきましては、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。

す。

- ・当社が新たに取り扱おうとする商品については、カッシーナ社に通知を行い、カッシーナ社が当該商品につきカッシーナブランドのイメージや方針と異なると判断する場合には、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・当社は、カッシーナ社に対し下記のロイヤリティを四半期に一度支払うこととなっております。
販売商品の当社規定による定価の40%引きの価格の5.8%相当額（ただし、特定のブランドの製品については6.6%～8.3%相当額）

() 取引依存度及び取引関係について

平成19年12月期におけるカッシーナ社からの輸入及びライセンス製品の仕入額は総仕入額の19.3%を占めております。また、平成19年12月期におけるカッシーナ社製品の販売額は総売上額の32.8%を占めております。また、当社にとって商品構成上、イメージ上、当社の事業維持を図っていく上で、非常に重要で不可欠な契約の相手先であると認識しており、同社が何らかの事由により事業を継続し得なくなったり、契約上の義務を遂行できなくなった場合や、そのブランドイメージを損なうような事態に陥った場合には当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

ユニマットグループとの関係について

() 出資関係について

平成19年12月31日現在、高橋洋二とその親族及びユニマットグループは当社株式の53.1%を所有しております。ユニマットグループは、オフィスコーヒー事業、不動産事業等を行う企業集団であり、当社の大株主であるとともに、高橋洋二がグループ各社の代表取締役等に就任していることから、同氏及び同グループの意向が強く反映される可能性があります。

() 取引依存度及び取引関係について

ユニマットグループとの取引については、青山本店及びカトリーヌ・メミ青山店の店舗を営業戦略上の立地条件を満たしていること及び他に代替しうる物件がなかったため、(株)ユニマット不動産より賃借しております。同店は当社の基幹店舗であることから、事由の如何に拘わらず、賃貸借契約が終了した場合には、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

() 人的関係について

平成19年12月31日現在、当社役員のうち代表取締役会長高橋洋二につきましては、当社大株主であると共に、ユニマットグループ各社の役員を兼任しております。

当社における役職	氏名	役員兼務をしている主な会社名
代表取締役会長	高橋洋二	(株)ユニマットホールディング代表取締役相談役、(株)ユニマットライフ取締役会長、(株)ユニマット不動産代表取締役社長

株主間契約について

カッシーナ社と(株)ユニマットホールディング、(株)ユニマットライフ、高橋洋二（以下、(株)ユニマットホールディング、(株)ユニマットライフ及び高橋洋二を併せて「ユニマットグループ当事者」という。）は、平成9年6月24日付ジョイントベンチャー契約及び平成12年1月1日改正ジョイントベンチャー契約を踏まえ平成15年3月25日に下記内容の株主間契約（その後一部条項について覚書をもって修正しておりますが、下記契約の概要は、かかる修正後のものであります。）を締結しております。これによって、当社の株主構成及び取締役会の構成の決定や株主総会及び取締役会における意思決定についてはカッシーナ社、ユニマットグループ当事者が強い影響力を有しており、これらの意向が強く反映される可能性があります。

契約の概要

- ・カッシーナ社及びユニマットグループ当事者のそれぞれがその保有する当社株式を譲渡しようとする場合には、他方が優先買取権を有しており、他方が優先買取権を行使しない場合は、第三者に売却することができるとされております。
- ・武藤重遠の相続人が当社株式の売却を希望する場合には、ユニマットグループ当事者が優先買取権を有しており、ユニマットグループ当事者が当該優先買取権を行使しない場合には、武藤重遠の相続人は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・高橋洋二が病気・事故等の理由によりその職務を行えなくなった場合、あるいは死亡した場合において、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者が当社株式の売却を希望する場合には、カッシーナ社が優先買取権を有しており、カッシーナ社が当該優先買取権を行使しない場合には、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・当社の取締役会は5人の取締役に構成され、うち1名はカッシーナ社が常に候補者を指名することとされており、ユニマットグループ当事者、カッシーナ社は、そのような指名を受けた者が取締役に選任されるように、株主としての議決権を行使することに同意しております。

契約期間

- ・契約期間は無期限と規定しておりますが、契約当事者の書面による合意によって、その内容を変更し、または終了することが可能とされております。
- ・契約当事者について、各種倒産手続が開始された場合、解散・清算等が行われた場合、その他一定の事由の発生により当該当事者が契約上の義務を履行することが困難になった場合において、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定、並びに契約当事者が実質的な契約違反を行った場合で、他の契約当事者からその旨の書面による申入れがあってから60日以内に違当事者が契約違反を是正せず、そのことが他の契約当事者に重大な悪影響を与える場合には、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定が含まれております。
- ・ユニマットグループ当事者がその保有する当社株式を売却し、ユニマットグループ当事者の当社株式保有割合が発行済株式総数の3分の1を下回った場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。
- ・カッシーナ社とその関係会社はその保有する当社株式を全て売却した場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。

なお、契約当事者以外の第三者は上記株主間契約の遵守若しくは履行又は変更後の契約内容の開示を求める権利を有するものではありません。当社は契約当事者ではないので、今後、当該契約の内容が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知り得る立場になく、かかる終了若しくは変更又は同契約に関するその他の状況につき適時に、または全く、開示することができない可能性があります。

訴訟について

当社は、訴訟の提起を受け第一審において勝訴しましたが、下記の通り控訴の提起を受けております。

A.控訴の内容等

()控訴を提起した者

社名 Nuro S.p.A.

所在地 Via Tommaso Grossi 2, Milano, Italy

代表者 Umberto Cassina

社名 FAC DEVELOPMENT SARL

所在地 91 Rue de Lille, 75007 Paris, France

代表者 Michele Drouy

社名 FIMALAC SA

所在地 91 Rue de Lille, 75007 Paris, France

代表者 Veronique Morali

()控訴の提起があった裁判所および年月日

イタリア国 ミラノ高等裁判所 平成18年7月14日(送達は平成18年8月1日)

()控訴に至った経緯

控訴を提起したイタリア国法人Nuro S.p.A.(以下Nuro)とフランス国法人FAC DEVELOPMENT SARL(以下FAC)は、イタリア国法人であるCassina S.p.A.(以下Cassina)の株式を平成17年6月まで保有していた者であります。同じく控訴を提起したフランス国法人FIMALAC SA(以下FIMALAC)は、FACの株式を100%保有している持株会社であり、パリ証券取引所に株式を公開しております。

NuroおよびFACは、Cassina株式の全部をイタリア国Poltrona Frau S.p.A.(以下Frau)に譲渡する契約を締結し、当社はその後平成18年6月にFrauとの間で株式総数の20%を取得する契約を締結しました。

Cassinaの株式売買交渉の過程では、一時期当社を主要なメンバーとする日本のグループ(以下当社グループ)がCassinaの全株式を買収する意図をもって交渉を行っていましたが、諸々の理由から、当社グループを主体とする株式の買収を断念しました。その後当社は、Frauが主体となってCassinaの全株式を買収した後、当社が同社株式の一部を取得することを内容とする基本合意に至りました。Nuro、FACおよびFIMALACは、有力な売却先の候補と考えていた当社が正当な理由なしに交渉を放棄したこと、ならびにそのことのお知らせを怠ったことなどから、不利な交渉を強いられ不当に廉価な金額での株式売却を余儀なくされたとして、当社グループを含む交渉相手から暫定的に提示されていた金額と最終売買金額との差額および交渉に要した弁護士費用などの損害を被ったとして、当社などを相手取ってイタリア国ミラノ地方裁判所に損害賠償訴訟を提起いたしました。

この裁判については、ミラノ地方裁判所にて平成18年4月6日に「原告の請求を棄却する。」との当社勝訴の判決が下されました。Nuro、FACおよびFIMALACは、この第一審判決を不服として控訴を行ったものであります。

()控訴の内容

- ・原判決を取り消せ。
- ・被控訴人は、控訴人に対して41,057,261.70ユーロ（約68億円）を支払え。
（換算は平成19年12月28日現在みずほコーポレート銀行公示 TTM166.64円/ユーロを使用）

B. 今後の見通し

原告側は、第一審判決を不服として控訴したものの、平成20年2月20日及び平成20年2月21日に控訴取下げの申立を裁判所に対しておこなっており、当社も取下げに同意していることから、裁判所からの正式な通知はまだ届いておりませんが、当該控訴の取下げが認められる見通しです。

法的規制について

当社グループは大都市圏を中心に、家具、生活雑貨等の店舗を有しております。売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更に際しては、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。また、当社グループの商品性格上、「製造物責任法」による影響を受ける可能性があります。現状においてこれら規制における影響を受けた事実はありませんが、今後の事業展開上こうした法的規制による影響を受ける可能性があります。また、これら法的規制が改正された場合、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループでは、顧客の購入履歴によって住所氏名等をデータとして保有しております。またオンラインショップにおいて登録ユーザーに対して取得した個人情報や、購買履歴を含む個人情報等を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の管理について、より厳格な管理体制の徹底を目的としたシステム構築を行っております。しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって業績に影響を与える可能性があります。

為替変動が業績に与える影響について

当社グループの仕入れに占める外貨建の比率は約44.8%あり、その大半はヨーロッパからの輸入品であります。今後も輸入による仕入を継続していく前提で、当社では為替変動リスクに備え為替予約によるヘッジを行っておりますが、予想を超える急激な為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 運営契約

当社は、カッシーナ社（イタリア国ミラノ）との間で、下記に記載の契約が複数にわたることの複雑さを解消するために別途「契約書（平成18年11月20日付）」を締結しております。

契約内容

- ・「運営契約」
- ・「輸入・ディストリビューション契約」
- ・「ライセンス契約」
- ・「商号ライセンス契約」

契約期間

- ・無期限(但し、一定の条件に該当した場合には契約が一方的に解除されることがあり、その詳細は4「事業等のリスク」 カッシーナ社との関係について（ ）運営契約について A.契約期間をご参照下さい。)

契約内容

- ・当社は日本国内において、カッシーナ社製品の独占輸入販売を行う権利を付与されております。
- ・商標権についても使用を認められております。
- ・製品のライセンス製造を認められております。
- ・当社は「ライセンス契約」に基づき、所定のロイヤリティをカッシーナ社に支払っております。
- ・本契約に定めのある重要な義務違反があった場合の契約解除規定があります。

(2) その他主要海外仕入先との契約

契約会社名	原始契約締結年月日	契約先	国名	契約内容	契約期間
当社	昭和61年1月1日	アレッシィエスピーエイ	イタリア	日本国内におけるアレッシィ社製品の独占輸入販売契約	平成18年1月1日から平成21年12月31日まで
当社	平成12年6月28日	カトリーヌ・メミ	フランス	日本国内における家具、生活雑貨の独占輸入販売契約及び一部製品のライセンス製造契約 「CATHERINE MEMMI」 商標の独占使用権	平成18年1月1日から平成23年5月31日まで (以後5年毎に自動更新)
当社	平成2年6月1日	アリアスエスアールエル	イタリア	日本国内における家具の独占輸入販売契約	平成2年6月1日から平成8年5月30日まで (以後2年毎に自動更新)
当社	平成12年4月1日	リビングディバーニ	イタリア	日本国内におけるソファ・テーブルの一部製品の独占輸入販売契約及びライセンス製造契約	平成12年4月1日から平成15年3月31日まで (以後2年毎に自動更新)
当社	平成11年4月14日	ポロインダストリアルモービル	イタリア	日本国内におけるキャビネットの独占輸入販売契約及びライセンス製造契約	平成11年4月14日から平成14年12月31日まで (以後2年毎に自動更新)
当社	平成12年1月1日	バレリ イタリア	イタリア	日本国内におけるチェア・テーブルの独占輸入販売契約	平成12年1月1日から平成15年12月31日まで (以後2年毎に自動更新)
当社	平成7年10月3日	フィリップ ユーレル	フランス	日本国内における家具の独占輸入販売契約及び一部製品のライセンス製造契約	平成7年10月3日から平成9年12月31日まで (以後2年毎に自動更新)

(注) 上記につきましては、ロイヤリティとして、契約に基づき売上高の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

・家具事業

当連結会計年度の研究開発活動は、消費者動向にマッチしたデザイン性に優れた商品の開発および時代感を先取りしたデザイン提案を行うデザイン性に優れた商品の開発をコンセプトとして、家具デザインから使用素材の選定、試作等を含めた研究開発活動を商品本部商品開発部において実施しております。現在の研究開発状況は約10品目程度の開発を進めており、カッシーナ社の新製品のライセンス生産、当社独自開発商品の開発等を行っております。当社の主力製品である、カッシーナ社のライセンス生産品は、15年以上の歳月を経て同水準の製品を製造できるように対応してまいりました。現在はカッシーナ社の新製品のライセンス生産に対応するため、新たな製造技術の習得を始め、当社の独自開発製品についても当社及び内外のデザイナーとの提携によるデザイン開発力を活かして既存の技術レベルを高めるよう努めております。また新たなジャンルの、既に機能は充分満たしているものの、そのデザイン性において劣ると当社が考えている周辺商品群について、当社の高いデザイン開発力と内外の提携デザイナーとのコラボレーションを通じて新商品開発に取り組んでおり、39,367千円の研究開発費を計上しております。なお、生活雑貨事業、その他の事業については、研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、204百万円増加し5,217百万円となりました。これは、主として売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、912百万円増加し6,030百万円となりました。これは、主として株式会社C I X Mの新工場建設に伴う土地および建物の取得によるものであります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,116百万円増加し11,247百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、581百万円増加し5,694百万円となりました。これは、主として株式会社C I X Mの新工場建設を目的とする借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、535百万円増加し5,553百万円となりました。これは、当期純利益を438百万円計上したほか、ユーロ建て債務の為替リスクヘッジを目的として締結している為替予約契約の時価評価益と持分法適用関連会社であるカッシーナ社のユーロ建ての株式評価金額が、円安ユーロ高がすすんだことにより増加したものであります。

(2)経営成績の分析

(業績)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」を参照

(3)キャッシュフローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は962,145千円であり、主なものは子会社である(株)C I X Mの工場建設に伴う土地及び建物等の取得であります。

なお、当連結会計年度において、以下の設備を子会社である(株)C I X Mが工場を移転したため除却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
			建物及び構築物等
(株)C I X M(群馬県)	家具事業	工場設備等	19,173

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	573,930	1,777	648,701 (1,033)	188,019	763,727	97〔24〕
青山本店 (東京都港区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	150,116			16,237	166,353	34〔13〕
プライベート店 (東京都渋谷区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	159,904			2,957	162,861	9〔3〕
カトリヌ・メミ青山店 (東京都港区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	21,246			515	21,762	3〔2〕
アレッシィショップ青山 (東京都港区)	生活雑貨事業	店舗設備	1,740			2,732	4,472	1〔5〕
アレッシィショップ横浜(横 浜市神奈川区)	生活雑貨事業	店舗設備				659	659	2〔2〕
大阪店・支店 (大阪市中央区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	107,658			3,400	111,059	17〔19〕
アレッシィショップ大阪 (大阪市中央区)	生活雑貨事業	店舗設備				561	561	0〔6〕
名古屋店・名古屋支店 (名古屋市長区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	120,587			4,679	125,267	11〔16〕
福岡店・福岡支店 (福岡市博多区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	103,737			3,912	107,650	10〔13〕
札幌店・支店 (札幌市中央区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	30,977			2,075	33,053	3〔4〕
川崎倉庫 (川崎市川崎区)	家具事業	倉庫設備	1,131	628		16,346	18,105	10〔7〕

(注) 1 上記金額のうち「その他」は工具器具備品、ソフトウェア、長期前払費用であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の雇人数であります。

3 現在休止中の設備はありません。

4 本社以外の店舗については、すべて賃借中のものであります。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記の通りであります。

名称	台数	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗設備・ 本社備品	一式	2～7年	3,457	6,296

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)C I X M	本社工場 (群馬県桐生市)	家具事業	生産設備	449,409	20,355	294,286 (15,634)	29,238	793,289	48〔6〕

- (注) 1 上記金額のうち「その他」は工具器具備品、ソフトウェア、水道施設利用権であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の雇用人数であります。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記の通りであります。

会社名	名称	台数	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)C I X M	生産設備	一式	5年	5,595	6,458

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,000
計	1,305,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	409,110	409,110	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	409,110	409,110		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成15年1月28日 臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	13,830	13,830
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,830	13,830
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,000	4,000
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成23年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 4,000 資本組入額 2,000	発行価格 4,000 資本組入額 2,000
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使の条件は以下の通りであります。</p> <p>退任退職の取扱 新株予約権の割当を受けた者が任期満了または定年退職により当社または当社子会社の取締役または従業員の地位を喪失した場合に限り、その地位喪失後においても未行使の新株予約権を行使できるものとします。</p> <p>新株予約権の相続はいかなる場合も認めないものとします。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、次に定める各号に該当した場合には、本新株予約権の行使はできなくなり、本新株予約権は失効するものとします。</p> <p>任期満了による退任または定年退職以外の事由により割当を受けた者が当社または当社子会社の取締役または従業員でなくなったとき。</p> <p>割当を受けた者が書面により本新株引受権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役および従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)平成16年5月20日開催の取締役会において、平成16年8月20日をもって平成16年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、株式の数、払込金額、発行価額及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月14日 (注) 1	9,620	118,420	57,720	166,520	57,720	83,320
平成15年7月30日 (注) 2	12,000	130,420	173,400	339,920	273,000	356,320
平成15年8月29日 (注) 3	2,920	133,340	42,194	382,114	66,430	422,750
平成16年8月20日 (注) 4	266,680	400,020		382,114		422,750
平成17年2月25日 (注) 5	5,862	405,882	11,724	393,838	11,724	434,474
平成17年5月31日 (注) 5	1,809	407,691	3,618	397,456	3,618	438,092
平成17年8月31日 (注) 5	39	407,730	78	397,534	78	438,170
平成17年11月30日 (注) 5	960	408,690	1,920	399,454	1,920	440,090
平成18年5月31日 (注) 5	180	408,870	360	399,814	360	440,450
平成18年11月30日 (注) 5	240	409,110	480	400,294	480	440,930

(注) 1 有償・第三者割当

発行価格 12,000円

資本組入額 6,000円

割当先 C I X 社員持株会、ロベルト・カッシーナ、ウンベルト・カッシーナ、サンドロ・マジニ
他7名

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 40,000円

引受価額 37,200円

発行価額 28,900円

資本組入額 14,450円

3 オーバーアロットメントによる有償第三者割当

発行価格 37,200円

発行価額 28,900円

資本組入額 14,450円

4 当社は平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

5 新株予約権の行使による増加

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	8	29	5		2,936	2,984	
所有株式数 (単元)		470	315	19,050	4,841		16,232	40,908	20
所有株式数 の割合(%)		1.1	0.8	46.6	11.8		39.7	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山2-12-14	136,344	33.32
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2-12-14	51,744	12.64
カッシーナエスピーエイ (常任代理人 株式会社カッシーナ ・イクスシー)	ヴィア ブズネリ 1 20036 メダ ミラノ (東京都渋谷区恵比寿南2-20-7)	48,000	11.73
高橋洋二	沖縄県宮古島市	20,712	5.06
武藤重遠	東京都港区	10,270	2.51
本田夏織子	東京都港区	10,000	2.44
本田陽光子	東京都港区	10,000	2.44
高橋章恵	東京都渋谷区	8,280	2.02
C I X 社員持株会	東京都渋谷区恵比寿南2-20-7	3,940	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,340	0.81
計		302,630	73.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,090	40,908	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 20		同上
発行済株式総数	409,110		
総株主の議決権		40,908	

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、当社及び当社子会社の役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めること等を目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年1月10日開催の取締役会及び平成15年1月28日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 73名 当社子会社従業員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	11,920株
新株予約権の行使時の払込金額	12,000円
新株予約権の行使期間	(2) 新株予約権等の状況に記載
新株予約権の行使の条件	(2) 新株予約権等の状況に記載
新株予約権の譲渡に関する事項	(2) 新株予約権等の状況に記載
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、本新株予約権の目的たる株式の総数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 調整前権利行使価額を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使並びに旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時には、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前の払込価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の行使時の払込金額は、一株あたりの金額を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、商品開発のほか事業拡大のための設備投資等に使用してまいりたいと考えております。

当社は、期末配当に加えて会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。但し、配当回数は当面年1回とすることを基本的な方針とし、投資機会や財務状況などを総合勘案のうえ見直してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、下記のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年3月28日 定時株主総会決議	81,822	200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	52,000	148,000 40,600	32,300	32,450	20,600
最低(円)	36,100	47,000 26,500	23,800	19,000	9,860

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会公表の株価であり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

2 印は、株式分割(無償)権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	13,760	13,000	11,850	12,500	12,000	12,240
最低(円)	12,800	11,700	10,480	10,950	11,500	9,860

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	高橋 洋二	昭和18年3月6日生	昭和36年4月 エンパイヤ貿易㈱入社 昭和44年1月 高橋商店創業 昭和50年5月 ㈱丸和トレーディングカンパニー (現㈱ユニマットホールディング) 設立 代表取締役社長就任 昭和59年11月 ㈱パーテクス(現㈱ユニマット不動産) 設立 平成3年9月 ㈱ユニマットオフィスコ(現㈱ユニ マットライフ)設立 代表取締役会長就任 平成9年6月 ㈱カッシーナジャパン(現㈱カッシー ナ・イクスシー) 代表取締役会長就任(現任) ㈱インターデコール 代表取締役会長就任 ㈱カザテック 代表取締役会長就任 ㈱ユニマットオフィスコ(現㈱ユニ マットライフ) 取締役会長(現任)	(注2)	20,712
取締役社長	代表取締役	高橋 克典	昭和32年9月14日生	昭和55年4月 ㈱ハナエ・モリ入社 昭和62年7月 SBAコンサルティンググループ入社 シニアコンサルタント 平成2年11月 テラノス&アソシエイツ 設立 代表取 締役就任 平成13年8月 ㈱シャルル・ジョルダン 取締役副社長就任 平成14年12月 同社 代表取締役就任 平成17年5月 住商オットー㈱ 取締役副社長就任 平成19年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注2)	10
取締役	執行役員 管理本部長	小林 要介	昭和37年7月15日生	昭和60年4月 トヨタ自動車㈱入社 平成4年9月 キャダムシステム㈱入社 平成13年9月 当社入社 経理総務部長 平成14年1月 当社執行役員経理総務部長 平成14年12月 当社執行役員管理本部長 平成16年3月 当社取締役執行役員管理本部長(現 任)	(注2)	900
取締役	執行役員 商品本部長	森田 多恵子	昭和30年12月15日生	昭和53年4月 富士ゼロックス㈱入社 平成元年5月 ㈱西武百貨店入社 平成9年8月 ㈱インスティテュートオブマーケティ ングアーキテクチャ入社 平成13年3月 当社入社 企画室長 平成13年9月 当社執行役員企画室長 平成17年1月 当社執行役員商品本部長 平成20年3月 当社取締役執行役員商品本部長(現 任)	(注2)	860

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)	
取締役	執行役員 コントラクト事業本部長	白石 秀 昭	昭和33年 6 月 9 日生	昭和57年 4 月 平成元年 5 月 平成 2 年 6 月 平成 5 年 4 月 平成13年11月 平成16年 5 月 平成20年 3 月	(株)渡辺商店メブラ21入社 (株)天童木工入社 当社入社 当社札幌営業所長 当社大阪支店長 当社執行役員 コントラクト事業本部長 当社取締役執行役員 コントラクト事業本部長(現任)	(注2)	144	
取締役		デメトリオ・ アポローニ	昭和33年 6 月 9 日生	平成 2 年 1 月 平成 5 年 4 月 平成 2 年 6 月 平成12年 6 月 平成14年 5 月 平成18年 1 月 平成20年 3 月	ヴェイトラ社(スイス)入社 営業部長 B & B社(イタリア)入社 販売部長 ドリアデ社(イタリア)入社 販売部長 B & B社(イタリア)入社 営業本部長 B & B社 U S A社(アメリカ) 代表取締役社長就任 カッシーナ社(イタリア)入社 執行責任者(現任) 当社取締役(現任)	(注2)		
監査役		月 岡 和 夫	昭和24年 7 月 8 日生	平成49年 4 月 昭和51年 9 月 昭和55年 7 月 平成 5 年 3 月 平成14年10月 平成16年 3 月 平成18年 8 月 平成19年 3 月 平成20年 3 月	日本総業(株)入社 (株)旭交易入社 当社入社企画部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員 商品本部長兼ショップ事業本部長 当社代表取締役社長就任 北京?喜納家具商貿有限公司設立 董事長就任(現任) 当社取締役副会長 当社監査役就任(現任)	(注3)	2,420	
監査役		沢 栗 巖	昭和38年 8 月22日生	昭和63年 2 月 平成15年 3 月	横須賀久保田会計事務所(現税理士法人横須賀久保田)入所 当社監査役就任(現任)	(注4)		
計								25,046

(注1) 当社では取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名で、小林要介、森田多恵子、白石秀昭のほか、マーケティング本部長難波由美、リテール事業本部長田中新也、WS事業本部長静谷統由で構成されております。

(注2) 取締役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注3) 監査役月岡和夫の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注4) 監査役沢栗巖の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として継続的な成長と発展を目指し、企業価値を高めていくためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であるとの認識をもち、株主、顧客、取引先、社員などすべてのステークホルダーから信頼される経営組織及び内部統制システムを強化してまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

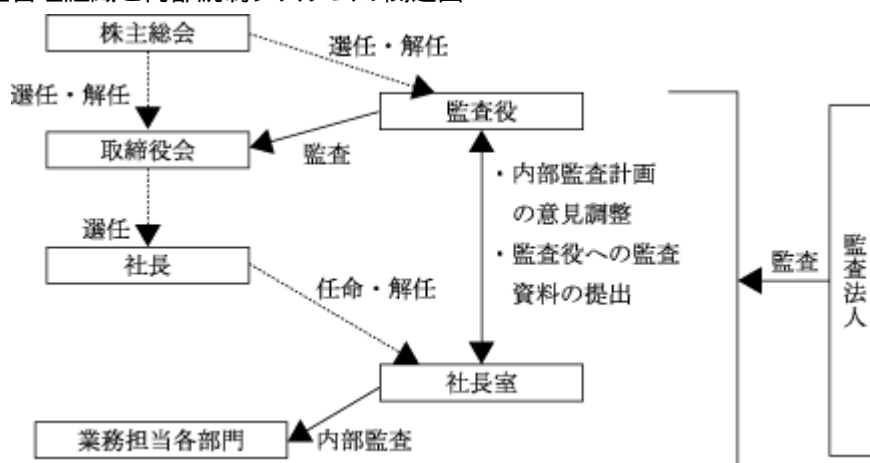
当社のコーポレート・ガバナンスの機関の内容及び状況は次のとおりであります。

「取締役会」は、経営の基本方針、法令に定められた事項のほか経営に関する重要事項を決定する機関として、監査役も出席のうえ毎月1回程度開催しています。また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定に際しては、慎重かつ多面的な検討を行い判断しております。取締役会は、取締役6名で構成されております。

「監査役」は、取締役会をはじめとするその他の会議に出席し、あるいは取締役から受ける報告などを通じ、取締役及び取締役会の業務執行を監督するとともに、内部監査を担当する社長室及び監査法人と連携し、監査機能の強化を図っております。監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名であります。当社の監査役は3名以下とすることを定款で定めております。

「社長室」には、社長直属の独立機関として内部監査を担当する専任者を1名置き、会社の業務及び資産の状況を監査するとともに、経営の合理化や能率の増進に資することを目的として、内部監査計画に基づく監査と、随時社長特命による臨時の内部監査を行っております。

経理管理組織と内部統制システムの関連図



会計監査については、新日本監査法人と監査契約を結び、金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

黒澤誠一、高橋廣司、定留尚之

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 5名

その他 4名

(3) 役員報酬の内容

第29期の役員報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	84,642千円
監査役の年間報酬総額	千円

- (注) 1. 報酬額には退任した取締役に支給した金額を含んでおります。
2. 報酬額には役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

第29期の監査報酬の内容は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	ありません。

(5) リスク管理体制の整備状況

当社において発生が予想されるリスクを商品リスク、信用リスク、業務リスク、情報漏えいリスク等に区分し、それぞれについて各種規程及び業務フローにて、回避する手段を講じており、万が一顕在化した場合においても迅速な対応がとれる体制を確立しております。更に、状況により顧問弁護士に調査を依頼するなどの方法で、法的リスクも回避する体制をとっております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は11名以下とすることを定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施することを目的とするものです。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）について、毎年6月30日を基準日として取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度の連結財務諸表及び第28期事業年度の財務諸表	みずず監査法人
第29期連結会計年度の連結財務諸表及び第29期事業年度の財務諸表	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,115,626		1,050,148		
2 受取手形及び売掛金		1,071,840		1,221,621		
3 たな卸資産		2,304,531		2,223,558		
4 繰延税金資産		13,183		21,911		
5 為替予約				603,987		
6 その他		509,775		96,491		
貸倒引当金		1,736		116		
流動資産合計		5,013,220	49.5	5,217,601	46.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	2,116,113		2,528,043		
減価償却累計額		752,381	1,363,731	807,604	1,720,439	
(2) 機械装置及び運搬具		69,127		77,306		
減価償却累計額		50,756	18,371	54,545	22,761	
(3) 土地	2		648,701		942,987	
(4) 建設仮勘定			743		3,191	
(5) その他		437,695		471,218		
減価償却累計額		303,557	134,138	348,987	122,230	
有形固定資産合計			2,165,685		2,811,610	25.0
2 無形固定資産			158,466		182,088	1.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		1,860,625		2,233,700	
(2) 繰延税金資産			71,790		53,001	
(3) 差入保証金	2		648,493		628,749	
(4) その他			223,575		124,161	
貸倒引当金			11,188		3,267	
投資その他の資産合計			2,793,296	27.5	3,036,345	27.0
固定資産合計			5,117,448	50.5	6,030,043	53.6
資産合計			10,130,669	100.0	11,247,645	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		734,492		868,376	
2 短期借入金		20,000		420,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	2	509,382		573,580	
4 1年内償還予定 社債	2	100,000		1,050,000	
5 未払金		478,092		532,298	
6 未払法人税等		230,677		19,441	
7 繰延税金負債		127,216		145,351	
8 賞与引当金		59,497		79,150	
9 事業清算損失引当金				4,458	
10 その他		270,281		262,278	
流動負債合計		2,529,639	25.0	3,954,935	35.1
固定負債					
1 社債	2	1,250,000		200,000	
2 長期借入金	2	1,175,650		1,364,700	
3 退職給付引当金		71,617		73,430	
4 役員退職慰労引当金		81,979		97,137	
5 長期預り保証金		4,260		4,180	
固定負債合計		2,583,506	25.5	1,739,447	15.5
負債合計		5,113,145	50.5	5,694,382	50.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		400,294	4.0	400,294	3.6
2 資本剰余金		440,930	4.3	440,930	3.9
3 利益剰余金		3,696,460	36.5	4,052,894	36.0
4 自己株式		39,305	0.4	39,305	0.3
株主資本合計		4,498,379	44.4	4,854,813	43.2
評価・換算差額等					
1 繰延ヘッジ損益		267,333	2.6	356,352	3.2
2 為替換算調整勘定		251,810	2.5	342,097	3.0
評価・換算差額等合計		519,144	5.1	698,449	6.2
純資産合計		5,017,523	49.5	5,553,262	49.4
負債純資産合計		10,130,669	100.0	11,247,645	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		10,154,214			10,208,144		
2 その他売上高		95,104	10,249,319	100.0	98,438	10,306,582	100.0
売上原価							
1 商品売上原価	1	4,964,062			5,184,089		
2 その他売上原価		34,885	4,998,947	48.8	37,185	5,221,274	50.7
売上総利益			5,250,371	51.2		5,085,307	49.3
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		1,114,625			1,170,277		
2 賞与引当金繰入額		53,332			71,177		
3 退職給付費用		66,429			69,770		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		12,500			15,158		
5 地代家賃		928,248			981,559		
6 減価償却費		218,777			219,564		
7 その他	1	2,046,086	4,439,998	43.3	2,185,476	4,712,984	45.7
営業利益			810,372	7.9		372,323	3.6
営業外収益							
1 受取利息配当金		5,694			3,526		
2 賃貸収入		23,760			23,360		
3 為替差益		6,406					
4 持分法による投資利益		-			282,682		
5 その他		22,406	58,267	0.6	33,641	343,210	3.3
営業外費用							
1 支払利息		45,766			45,505		
2 持分法による投資損失		396,747			-		
3 その他		4,120	446,634	4.4	7,250	52,756	0.5
経常利益			422,005	4.1		662,777	6.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5,781	5,781	0.1	9,541	9,541	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	-			3,062		
2 固定資産除却損	3	1,918			26,584		
3 ゴルフ会員権売却損		-			200		
4 事業清算損失		-			4,427		
5 賃貸借契約解約損失		-			20,496		
6 減損損失	4	5,048			28,270		
7 店舗閉鎖損失	5	10,604	17,572	0.2	-	83,040	0.8
税金等調整前当期純利益			410,213	4.0		589,278	5.7
法人税、住民税 及び事業税		397,565			184,686		
法人税等調整額		38,879	358,685	3.5	33,663	151,022	1.5
当期純利益			51,527	0.5		438,255	4.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	399,454	440,090	3,726,670	39,305	4,526,909
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	840	840			1,680
剰余金の配当			81,738		81,738
当期純利益			51,527		51,527
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	840	840	30,210		28,530
平成18年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	3,696,460	39,305	4,498,379

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)		67,806	67,806	4,594,715
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,680
剰余金の配当				81,738
当期純利益				51,527
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	267,333	184,004	451,337	451,337
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	267,333	184,004	451,337	422,807
平成18年12月31日残高(千円)	267,333	251,810	519,144	5,017,523

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	3,696,460	39,305	4,498,379
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			81,822		81,822
当期純利益			438,255		438,255
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			356,433		356,433
平成19年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	4,052,894	39,305	4,854,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	267,333	251,810	519,144	5,017,523
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				81,822
当期純利益				438,255
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	89,018	90,286	179,305	179,305
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	89,018	90,286	179,305	535,738
平成19年12月31日残高(千円)	356,352	342,097	698,449	5,553,262

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		410,213	589,278
2 減価償却費		250,005	251,824
3 減損損失		5,048	28,270
4 貸倒引当金の減少額		5,781	9,541
5 賞与引当金の増加額		9,007	19,653
6 退職給付引当金の増加額		3,294	1,813
7 役員退職慰労引当金の増加額		12,500	15,158
8 事業清算損失引当金の増加額			4,427
9 受取利息配当金		5,694	3,526
10 支払利息		45,766	45,505
11 持分法による投資利益		396,747	282,682
12 固定資産売却損			3,062
13 固定資産除却損		1,918	26,584
14 店舗閉鎖損失		10,604	
15 賃貸借契約解約損失			6,114
16 売上債権の増減額		193,557	156,870
17 たな卸資産の増減額		716,715	79,494
18 仕入債務の増加額		3,503	135,510
19 未払債務の増加額			53,422
20 その他		38,405	583
小計		652,382	806,914
21 利息及び配当金の受取額		5,485	4,710
22 利息の支払額		45,092	45,864
23 法人税等の支払額		199,991	437,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		412,784	328,101
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		12,000	
2 有形固定資産の取得による支出		64,856	888,839
3 有形固定資産の売却による収入			4,361
4 無形固定資産の取得による支出		10,840	73,306
5 貸付による支出		2,400	800
6 貸付金の回収による収入		1,795	1,000
7 定期性預金の預入れによる支出		10,000	
8 定期性預金の取崩による回収			100,000
9 差入保証金による支出		11,844	5,251
10 差入保証金の回収による収入		15,610	19,174
11 長期前払費用による支出			31,197
12 その他		14,114	6,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		108,651	881,758
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入			400,000
2 長期借入れによる収入			750,000
3 長期借入金の返済による支出		546,793	496,752
4 株式の発行による収入		1,680	
5 社債償還による支出		200,000	100,000
6 配当金の支払		81,487	81,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		826,600	472,052
現金及び現金同等物の換算差額		2,792	16,127
現金及び現金同等物の減少額		519,675	65,478
現金及び現金同等物の期首残高		1,625,301	1,105,626
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,105,626	1,040,148

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)C I X M 北京? 喜納家具商貿有限公司 北京? 喜納家具商貿有限公司は、平成18年8月に新たに設立した子会社であります。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)C I X M 北京? 喜納家具商貿有限公司 なお、子会社はすべて連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Cassina Holding S.p.A. 同社の子会社であるカッシーナ社ほか9社の損益を持分法適用会社の損益に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 カッシーナ社 カッシーナ社はCassina Holding S.p.A.と合併の上、存続会社となりました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 主として、移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～43年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～43年 機械装置及び運搬具 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。</p> <p>また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。</p> <p>また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は16,561千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>事業清算損失引当金</p> <p>中国北京市に設立した連結子会社である北京? 喜納家具商貿有限公司を清算し、中国での家具販売事業から撤退するために必要な支出額を見積り、その全額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金、未払金</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負債の償却に関する事項	<p>のれんの償却については投資の実態に応じて、5年間で償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内の期限の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が5,048千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 4,750,190千円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(連結貸借対照表) 為替予約については、従来、流動資産の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている為替予約は453,107千円であります。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、独立科目で掲記しておりました為替差益(当連結会計年度16,225千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リースアンドリユース取引は、従来納品時に収益を計上しておりましたが、金額の重要性が増してきたため、当連結会計年度よりリース期間に応じて収益を計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,132千円少なく計上されております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,847,304千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 2,220,379千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 565,777千円 土地 648,541 差入保証金 184,349 計 1,398,668	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 552,931千円 土地 942,827 差入保証金 184,349 計 1,680,109
担保付債務は次のとおりであります。 1年以内償還予定社債 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 355,960 社債 450,000 長期借入金 866,630 計 1,772,590	担保付債務は次のとおりであります。 1年以内償還予定社債 450,000千円 1年以内返済予定長期借入金 451,100 長期借入金 1,151,490 計 2,052,590
なお、上記の他に、投資有価証券1,847,304千円を関係会社 の借入金の担保に供しております。	
3 受取手形裏書譲渡高 97,880千円	3 受取手形裏書譲渡高 77,633千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																													
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	52,299千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	39,367千円																												
2		2 固定資産売却損の内訳 車両運搬具	3,062千円																												
3 固定資産除却損の内訳 その他有形固定資産(工具器具備品) 947千円 その他無形固定資産(ソフトウェア) 971	1,918	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 25,377千円 その他有形固定資産(工具器具備品) 1,207	26,584																												
合計	1,918	合計	26,584																												
4 減損損失の内訳		4 減損損失の内訳																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>5,048</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	愛知県	営業店舗	建物等	5,048	5,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>13,598</td> </tr> <tr> <td>横浜市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>13,170</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>営業資産</td> <td>器具備品</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>28,270</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪市	営業店舗	建物等	13,598	横浜市	営業店舗	建物等	13,170	中国	営業資産	器具備品	1,500	合計			28,270	28,270
場所	用途	種類	金額 (千円)																												
愛知県	営業店舗	建物等	5,048																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																												
大阪市	営業店舗	建物等	13,598																												
横浜市	営業店舗	建物等	13,170																												
中国	営業資産	器具備品	1,500																												
合計			28,270																												
<p>当社グループの資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。</p> <p>上記店舗については、近い将来に店舗の閉鎖を予定していることから、減損損失5,048千円(建物4,140千円、その他908千円)を計上しました。なお、当該資産については今後処分が予定されており、実質的な価値は零と判断されているため、正味売却価額を零として評価しております。</p>		<p>当社グループの資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。</p> <p>上記営業店舗については、近い将来に店舗の閉鎖を予定していることから、減損損失26,769千円(建物22,433千円、その他4,335千円)を計上しました。また、北京?喜納家具商贸有限公司が清算方針を決定したため、保有する器具備品について減損損失1,500千円を計上しました。なお、当該資産についてはいずれも今後処分が予定されており、実質的な価値は零と判断されているため、正味売却価額を零として評価しております。</p>																													
5 店舗閉鎖損失		5																													
建物	6,405千円																														
その他	4,198千円																														
合計	10,604千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	408,690	420		409,110

(注) 普通株式の増加420株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,600			9,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,738	200.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,822	200.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	409,110			409,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,600			9,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	81,822	200.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月31日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,822	200.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,115,626千円	現金及び預金勘定	1,050,148千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000
現金及び現金同等物	1,105,626	現金及び現金同等物	1,040,148

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	45,687	29,425	16,261
その他(工具器具備品)	3,338	1,602	1,735
合計	49,025	31,027	17,997
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	7,206千円	1年内	8,632千円
1年超	10,373	1年超	4,123
合計	17,579	合計	12,755
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	11,329千円	支払リース料	9,053千円
減価償却費相当額	10,852	減価償却費相当額	8,641
支払利息相当額	830	支払利息相当額	643
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に同左 よっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に同左 よっております。	
(5) 利息相当額の算定方法		(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を同左 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を同左 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。	
2 オペレーティング・リース取引		2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年内	2,690千円	1年内	2,203千円
1年超	4,879	1年超	4,833
合計	7,569	合計	7,037

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,320

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,320

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連では、為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金、未払金 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 金利 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(株)カッシーナ・イクスシー及び(株)C I X Mは適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	193,691	206,036
(2) 年金資産	140,022	149,167
(3) 退職給付引当金	53,669	56,869

(注) 1 この他、執行役員退職慰労引当金(前連結会計年度は17,948千円、当連結会計年度は16,561千円)を連結貸借対照表上は退職給付引当金に含めて表示しております。

2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、前連結会計年度は1,467,759千円、当連結会計年度は1,410,950千円であります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	69,756	74,008
(1) 勤務費用	23,842	26,011
(2) 利息費用	3,106	3,446
(3) 期待運用収益	1,064	1,211
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,298	6,855
(5) 総合設立型厚生年金基金拠出額	49,169	52,617

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	1.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時に費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年1月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、監査役1名及び従業員84名
株式の種類及び付与数	普通株式 11,920株
付与日	平成15年1月29日
権利確定の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	平成15年1月31日から平成17年1月31日まで
権利行使期間	平成17年2月1日から平成23年1月31日まで

(注) 1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
2. 平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
株式分割による増加(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
権利確定後	
期首(株)	14,460
権利確定(株)	
権利行使(株)	420
失効(株)	
未行使残(株)	14,040

(注) 1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
2. 平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

単価情報

	平成15年ストックオプション
権利行使価額(円)	4,000.00
行使時平均株価(円)	23,185.71
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 1月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、監査役 1名及び従業員84名
株式の種類及び付与数	普通株式 11,920株
付与日	平成15年 1月29日
権利確定の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	平成15年 1月31日から平成17年 1月31日まで
権利行使期間	平成17年 2月 1日から平成23年 1月31日まで

- （注）1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
2. 平成16年 8月20日をもって普通株式 1株を 3株の割合で株式分割を行っております。

（2）ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
株式分割による増加（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
権利確定後	
期首（株）	14,040
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	210
未行使残（株）	13,830

- （注）1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
2. 平成16年 8月20日をもって普通株式 1株を 3株の割合で株式分割を行っております。

単価情報

	平成15年ストックオプション
権利行使価額（円）	4,000.00
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">33,611千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">29,387</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">24,461</td></tr> <tr><td>未払事業所税及び事業税</td><td style="text-align: right;">21,277</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">12,772</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益修正</td><td style="text-align: right;">8,328</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">4,763</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">3,312</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,655</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,531</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">185,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,774</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,242</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,183千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">71,790</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">127,216</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金超過額	33,611千円	退職給付引当金超過額	29,387	賞与引当金超過額	24,461	未払事業所税及び事業税	21,277	前受収益	12,772	たな卸資産未実現利益修正	8,328	貸倒引当金超過額	4,763	ゴルフ会員権	3,312	未払社会保険料	2,655	減損損失	2,070	その他	893	繰延税金資産合計	143,531	繰延ヘッジ損益	185,774千円	繰延税金負債合計	185,774	繰延税金負債の純額	42,242	流動資産 - 繰延税金資産	13,183千円	固定資産 - 繰延税金資産	71,790	流動負債 - 繰延税金負債	127,216	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業清算損失</td><td style="text-align: right;">41,011千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,826</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,541</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,146</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,975</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">10,126</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,114</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">7,545</td></tr> <tr><td>未払事業所税及び事業税</td><td style="text-align: right;">7,236</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,748</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,962</td></tr> <tr><td>未払賃借料</td><td style="text-align: right;">2,554</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,573</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,363</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">177,197</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">247,634</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,634</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,437</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,911千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53,001</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">145,351</td></tr> </table>	事業清算損失	41,011千円	役員退職慰労引当金	39,826	賞与引当金	32,541	退職給付引当金	30,146	減損損失	10,975	前受収益	10,126	たな卸資産未実現利益	9,114	固定資産除却損	7,545	未払事業所税及び事業税	7,236	未払社会保険料	3,748	ゴルフ会員権	2,962	未払賃借料	2,554	その他	1,573	小計	199,363	評価性引当額	22,166	繰延税金資産合計	177,197	繰延ヘッジ損益	247,634	繰延税金負債の純額	247,634	繰延税金負債の純額	70,437	流動資産 - 繰延税金資産	21,911千円	固定資産 - 繰延税金資産	53,001	流動負債 - 繰延税金負債	145,351
役員退職慰労引当金超過額	33,611千円																																																																																
退職給付引当金超過額	29,387																																																																																
賞与引当金超過額	24,461																																																																																
未払事業所税及び事業税	21,277																																																																																
前受収益	12,772																																																																																
たな卸資産未実現利益修正	8,328																																																																																
貸倒引当金超過額	4,763																																																																																
ゴルフ会員権	3,312																																																																																
未払社会保険料	2,655																																																																																
減損損失	2,070																																																																																
その他	893																																																																																
繰延税金資産合計	143,531																																																																																
繰延ヘッジ損益	185,774千円																																																																																
繰延税金負債合計	185,774																																																																																
繰延税金負債の純額	42,242																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	13,183千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	71,790																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	127,216																																																																																
事業清算損失	41,011千円																																																																																
役員退職慰労引当金	39,826																																																																																
賞与引当金	32,541																																																																																
退職給付引当金	30,146																																																																																
減損損失	10,975																																																																																
前受収益	10,126																																																																																
たな卸資産未実現利益	9,114																																																																																
固定資産除却損	7,545																																																																																
未払事業所税及び事業税	7,236																																																																																
未払社会保険料	3,748																																																																																
ゴルフ会員権	2,962																																																																																
未払賃借料	2,554																																																																																
その他	1,573																																																																																
小計	199,363																																																																																
評価性引当額	22,166																																																																																
繰延税金資産合計	177,197																																																																																
繰延ヘッジ損益	247,634																																																																																
繰延税金負債の純額	247,634																																																																																
繰延税金負債の純額	70,437																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	21,911千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	53,001																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	145,351																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>租税特別措置法に基づく税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">18.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	租税特別措置法に基づく税額控除	2.4%	同族会社の留保金課税	3.6%	住民税均等割	0.6%	持分法による投資損失	18.5%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>租税特別措置法に基づく税額控除</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">19.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	租税特別措置法に基づく税額控除	2.1%	税効果会計評価性引当額	3.8%	住民税均等割	0.6%	持分法による投資利益	19.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																																
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																
租税特別措置法に基づく税額控除	2.4%																																																																																
同族会社の留保金課税	3.6%																																																																																
住民税均等割	0.6%																																																																																
持分法による投資損失	18.5%																																																																																
その他	0.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%																																																																																
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																
租税特別措置法に基づく税額控除	2.1%																																																																																
税効果会計評価性引当額	3.8%																																																																																
住民税均等割	0.6%																																																																																
持分法による投資利益	19.7%																																																																																
その他	0.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,899,292	1,220,843	129,184	10,249,319		10,249,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,899,292	1,220,843	129,184	10,249,319		10,249,319
営業費用	7,727,318	1,245,283	108,998	9,081,599	357,348	9,438,947
営業利益又は営業損失()	1,171,974	24,440	20,186	1,167,720	(357,348)	810,372
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,002,049	702,313	267,487	7,971,850	2,158,818	10,130,669
減価償却費	164,294	14,578	7,110	185,983	64,022	250,005
資本的支出	35,670	29,664		65,334	13,306	78,641

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業.....輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
- (2) 生活雑貨事業.....キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3) その他.....レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は357,348千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は2,158,818千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその減価償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,974,972	1,200,924	130,686	10,306,582		10,306,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,974,972	1,200,924	130,686	10,306,582		10,306,582
営業費用	8,177,641	1,271,402	120,716	9,569,759	364,500	9,934,259
営業利益又は営業損失()	797,331	70,479	9,970	736,823	(364,500)	372,323
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	8,101,611	654,188	257,710	9,013,509	2,234,135	11,247,645
減価償却費	165,361	13,338	7,014	185,715	66,108	251,824
減損損失	1,500	26,769		28,270		28,270
資本的支出	882,501	1,485	640	884,627	108,576	993,204

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業.....輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
(2) 生活雑貨事業.....キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
(3) その他.....レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は364,500千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は2,234,135千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその減価償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

(1) 前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ユニマットライフ	東京都港区	5,641,750	オフィスコーヒーサービス及びレンタル事業	(被所有)直接12.7%	役員1名(兼任)		清掃代等	8,893	未払金	4,217
								飲料類の購入	4,139		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社との取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

3 (株)ユニマットオフィスは平成18年4月1日に(株)ユニマットクリーンライフと合併し(株)ユニマットライフに商号変更しております。

この他、該当会社である(株)ユニマットホールディングについては「2 役員及び個人主要株主等」に、カッシーナエスピーエイについては「3 子会社等」にそれぞれ記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユニマットホールディング	東京都港区	100,000	資産管理会社	(被所有)直接33.4%	役員2名(兼任)		図書の購入	500	未払金	525	
	(株)ユニマット不動産(注)2、3	東京都港区	2,430,000	不動産業			役員1名(兼任)	店舗の賃借			差入保証金	186,869
									店舗賃借	293,109		
									水道光熱費	12,127		
									店舗修繕	323	未払金	1,042
	販売促進費	28										
	(株)ユニマットアップス(注)2、3	東京都渋谷区	25,000	保険代理店業				保険料の支払	20,574	未払金	2,377	
(株)ユニマット美術館(注)2、3	東京都港区	240,000	美術館の運営事業			役員1名(兼任)		美術館協賛金	5,000			
(株)トライベッカ(注)2、3	東京都港区	10,000	理容業					商品の売上	2,500	売掛金	2,625	
(株)ユニマットコスモ(注)2、3、4	東京都港区	100,000	飲食、ホテル、ブライダル業			役員2名(兼任)		展示会会場費	1,142			
								飲食代	215			

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 (株)ユニマットホールディングの子会社(孫会社)であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺市場価格を参考に決定しております。

(2) 他の取引については、各社における一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

4 (株)ユニマットフューチャーは平成18年9月1日より(株)ユニマットコスモに商号変更しております。

この他、(株)ユニマットライフについては「1 親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	カッシーナ エスピーエイ (注) 1、2、3、4	イタリア 国ミラノ	2,396,250	家具製造 販売	(被所有) 直接11.7%	役員 1名 (兼任)	仕入先	未着品	147,182	買掛金	147,401
								商品の仕入	1,150,405		
								サンプル品支払	7,619		
								ロイヤリティの支払	92,095	未払金	21,643
	アリアス エスアールエル (注) 1、2、3	イタリア 国ベルガモ	76,500	家具製造 販売			仕入先	未着品	43,013	買掛金	49,219
								商品の仕入	209,250		
サンプル品支払								1,808			

- (注) 1 当社の関連会社であるCassina Holding S.p.A.の子会社(孫会社)であります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。
3 資本金については1ユーロ=150円で換算した円貨を記載しております。
4 当社は、カッシーナエスピーエイの親会社であるCassina Holding S.p.A.の議決権等を20%保有しております。

4 兄弟会社等

該当会社である(株)ユニマットライフは、「1 親会社及び法人主要株主等」に、(株)ユニマット不動産、(株)ユニマットアップス、(株)ユニマット美術館、(株)トライベッカ及び(株)ユニマットコスモについては、「2 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ユニマットライフ	東京都港区	5,641,750	オフィス・コーヒーサービス及びレンタル事業	(被所有)直接12.6%	役員1名(兼任)		清掃代等	21,748	未払金	3,390
								飲料類の購入	3,936		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社との取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

この他、該当会社である(株)ユニマットホールディングについては「2 役員及び個人主要株主等」に、カッシーナエスピーエイについては「3 子会社等」にそれぞれ記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユニマットホールディング	東京都港区	100,000	資産管理会社	(被所有)直接33.3%	役員1名(兼任)		広報誌購入	1,500	未払金	525	
	(株)ユニマット不動産 (注) 2、3	東京都港区	2,430,000	不動産業			役員1名(兼任)	店舗の賃借	店舗賃借	292,947	未払金	999
									不動産賃借契約更新料	21,395		
									水道光熱費等	11,091		
	(株)ユニマットアップス (注) 2、3	東京都渋谷区	25,000	保険代理店業					保険料の支払	17,413	未払金	1,171
	(株)ユニマット美術館 (注) 2、3	東京都港区	240,000	美術館の運営事業			役員1名(兼任)		入館券購入	1,904		
	(株)南西楽園ツリスト (注) 2、3	東京都港区	80,000	旅行業			役員1名(兼任)		旅行券購入	17,413	未払金	3,328
(株)ユニマットリパティ (注) 2、3	東京都港区	100,000	ゴルフ場運営事業			役員1名(兼任)		家具販売	25,300	売掛金	2,804	
(株)ユニマットクリエイティブ (注) 2、3	東京都港区	30,000	飲食業			役員1名(兼任)		飲食施設利用	4,571			

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 (株)ユニマットホールディングの子会社(孫会社)であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺市場価格を参考に決定しております。

(2) 他の取引については、各社における一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

この他、(株)ユニマットライフについては「1 親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	カッシーナ社 (注) 1、3	イタリア 国ミラノ	2,396,250	家具製造 販売	(被所有) 直接11.7%	役員 1名 (兼任)	仕入先	未着品	255,545	買掛金	260,917
								商品の仕入	755,286		
								サンプル品等 購入	3,802		
								ロイヤリティ の支払	83,628	未払金	23,431
	アリアス エ スピーエイ (注) 1、2、3	イタリア 国ベルガ モ	76,500	家具製造 販売			仕入先	未着品	64,328	買掛金	64,350
								商品の仕入	144,841		
サンプル品支 払								212			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

2 アリアスエスピーエイは、カッシーナ社の子会社であります。

3 資本金については1ユーロ = 150円で換算した円価を記載しております。

4 兄弟会社等

該当社社である(株)ユニマットライフは、「1 親会社及び法人主要株主等」に、(株)ユニマット不動産、(株)ユニマットアップス、(株)ユニマット美術館、(株)南西楽園ツーリスト、(株)ユニマットリパティエー及び(株)ユニマットクリエイティブについては、「2 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	12,559円19銭	13,900円18銭
1株当たり当期純利益	129円07銭	1,096円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125円31銭	1,070円52銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	5,017,523	5,553,262
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	5,017,523	5,553,262
普通株式の発行済株式数(株)	409,110	409,110
普通株式の自己株式数(株)	9,600	9,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	399,510	399,510

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	51,527	438,255
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,527	438,255
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	399,217	399,510
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	11,962	9,875
普通株式増加数(株)	11,962	9,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社の連結子会社であります株式会社C I X Mは、平成19年1月30日開催の取締役会において、生産能力を増強するため現工場の近隣に新工場を建設し移転することを決議いたしました。</p> <p>なお、新工場の詳細は下記のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 名称 株式会社C I X M 2. 所在地 群馬県伊勢崎市赤堀今井町1丁目 3. 敷地面積 土地 15,634㎡(予定) 建物 5,033㎡(予定) 4. 設備投資額 土地 約300百万円 建物 約450百万円 5. 資金計画 借入金 約700百万円(地方公共団体の制度融資を利用予定) 6. 工事計画 着工予定 平成19年6月頃 完成予定 平成19年12月頃 操業予定 平成20年1月頃 7. 主要生産品目 家具 8. 目的 当社の連結子会社であります株式会社C I X Mは、カッシーナをはじめとするライセンス製品および当社独自製品の生産を行っております。新工場を建設する目的は、今後の需要増に対応可能な生産能力を確保することに加え、製造設備の更新なども図りながら、更なる生産効率の向上等により、当社グループの競争力強化を図っていくためであります。移転による株式会社C I X Mの生産能力は、50%増加する見込であります。 	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱カッシーナ・イクスシー	第1回物上担保付普通社債	平成13年4月20日	300,000	300,000 (300,000)	1.750	担保付社債	平成20年4月18日
㈱カッシーナ・イクスシー	第2回物上担保付普通社債	平成13年4月20日	150,000	150,000 (150,000)	1.740	担保付社債	平成20年4月18日
㈱カッシーナ・イクスシー	第5回無担保普通社債	平成17年7月11日	500,000	500,000 (500,000)	0.660	無担保社債	平成20年7月11日
㈱カッシーナ・イクスシー	第6回無担保普通社債	平成17年7月11日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.710	無担保社債	平成22年7月9日
合計			1,350,000 (100,000)	1,250,000 (1,050,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,050,000	100,000	100,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	420,000	1.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	509,382	573,580	1.41	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,175,650	1,364,700	1.54	平成22年1月15日～平成34年3月15日
その他の有利子負債				
合計	1,705,032	2,358,280		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	463,640	314,270	82,670	504,120

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は、平成17年8月2日にイタリア国Nur o S . p . A .から、また平成18年1月14日にフランス国F A C D E V E L O P M E N T S A R L及びF I M A L A C S Aからイタリア国ミラノ地方裁判所に損害賠償の訴えを提起され、第一審において当社勝訴の判決（平成18年4月6日付）がありましたが、原告側は第一審判決を不服として平成18年7月14日（送達は平成18年8月1日）にミラノ高等裁判所に控訴を提起いたしました。（詳細は、「2 事業の状況」「4 事業等のリスク」「訴訟について」に記載しております。）しかしながら、原告側が平成20年2月20日及び平成20年2月21日に控訴取下げの申立を裁判所に対しておこなっており、当社も取下げに同意していることから、裁判所からの正式な通知はまだ届いておりませんが、当該控訴の取下げが認められる見通しです。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		863,261		967,438	
2 受取手形		87,580		46,639	
3 売掛金	2	999,311		1,190,178	
4 商品		1,855,649		1,645,609	
5 未着品		366,198		482,162	
6 貯蔵品		1,266		1,676	
7 前渡金		9,277		6,556	
8 前払費用		34,497		28,278	
9 為替予約		453,107		603,987	
10 その他		24,211		66,184	
貸倒引当金		1,582		11,200	
流動資産合計		4,692,778	47.1	5,027,510	50.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,052,190		2,076,739	
減価償却累計額		713,815	1,338,374	806,644	1,270,094
(2) 構築物		1,895		1,895	
減価償却累計額		845	1,049	959	935
(3) 機械及び装置		14,125		14,125	
減価償却累計額		13,418	707	13,419	706
(4) 車両運搬具		21,647		21,647	
減価償却累計額		19,467	2,180	19,948	1,699
(5) 工具器具備品		402,725		436,203	
減価償却累計額		281,949	120,775	323,163	113,040
(6) 土地	1		648,701		648,701
(7) 建設仮勘定			743		3,191
有形固定資産合計			2,112,531		2,038,369
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			128,600		157,424
(2) 電話加入権			4,615		4,615
無形固定資産合計			133,216	1.4	162,040
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			13,320		13,320
(2) 関係会社株式			2,091,815		1,991,787
(3) 出資金			5,481		5,481
(4) 従業員に対する 長期貸付金			920		720
(5) 長期前払費用			43,096		48,401
(6) 繰延税金資産			67,439		48,364
(7) 差入保証金	1		637,861		620,663
(8) 長期性預金			100,000		-
(9) その他			70,567		66,748
貸倒引当金			11,188		3,267
投資その他の資産合計			3,019,314	30.3	2,792,219
固定資産合計			5,265,061	52.9	4,992,628
資産合計			9,957,840	100.0	10,020,138

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	769,689		1,009,601	
2 短期借入金				400,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	1	502,670		513,180	
4 1年内償還予定 社債	1	100,000		1,050,000	
5 未払金		461,078		501,386	
6 未払費用		11,423		18,784	
7 未払法人税等		198,406		4,220	
8 未払消費税等		18,948		37,035	
9 繰延税金負債		127,583		140,759	
10 前受金		225,236		147,704	
11 前受収益				45,049	
12 預り金		10,522		11,391	
13 賞与引当金		52,728		70,125	
流動負債合計		2,478,287	24.9	3,949,238	39.4
固定負債					
1 社債	1	1,250,000		200,000	
2 長期借入金	1	1,173,210		686,700	
3 退職給付引当金		69,144		69,444	
4 役員退職慰労引当金		81,979		97,137	
5 長期預り保証金		4,260		4,180	
固定負債合計		2,578,593	25.9	1,057,461	10.6
負債合計		5,056,880	50.8	5,006,699	50.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		400,294	4.0	400,294	4.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		440,930		440,930	
資本剰余金合計		440,930	4.4	440,930	4.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		10,000		10,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,299,055		3,299,055	
繰越利益剰余金		483,347		506,807	
利益剰余金合計		3,792,402	38.1	3,815,862	38.1
株主資本合計		4,633,626	46.5	4,657,086	46.5
評価・換算差額等					
1 繰延ヘッジ損益		267,333	2.7	356,352	3.5
評価・換算差額等合計		267,333	2.7	356,352	3.5
純資産合計		4,900,959	49.2	5,013,439	50.0
負債純資産合計		9,957,840	100.0	10,020,138	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		10,126,489			10,159,222		
2 その他売上高		95,104	10,221,593	100.0	98,438	10,257,660	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,543,880			2,221,847		
2 当期商品仕入高	1	5,797,009			5,213,285		
合計		7,340,890			7,435,132		
3 期末商品たな卸高		2,221,847			2,127,771		
4 商品売上原価		5,119,042			5,307,361		
5 その他商品売上原価		34,885	5,153,927	50.4	37,185	5,344,546	52.1
売上総利益			5,067,665	49.6		4,913,114	47.9
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		354,324			384,114		
2 販売促進費		288,230			359,608		
3 給料手当		1,025,209			1,101,328		
4 賞与		232,175			218,179		
5 賞与引当金繰入額		52,728			70,125		
6 退職給付費用		66,212			69,556		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		12,500			15,158		
8 旅費交通費		196,959			212,027		
9 地代家賃		773,824			788,599		
10 減価償却費		212,890			203,219		
11 その他	2	1,157,371	4,372,427	42.8	1,146,960	4,568,877	44.5
営業利益			695,238	6.8		344,236	3.4
営業外収益							
1 受取利息		5,288			2,337		
2 受取配当金		218			218		
3 賃貸収入		23,760			23,360		
4 為替差益		7,611			17,066		
5 その他		21,508	58,388	0.6	15,033	58,015	0.6
営業外費用							
1 支払利息		30,472			25,953		
2 社債利息		14,575			13,485		
3 その他		4,120	49,169	0.5	7,175	46,614	0.5
経常利益			704,457	6.9		355,637	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5,830	5,830	0.1	9,502	9,502	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3				3,062		
2 固定資産除却損	4	947			7,411		
3 減損損失	5	5,048			26,769		
4 店舗閉鎖損失	6	10,604					
5 関係会社清算損失	7		16,601	0.2	111,227	148,471	1.5
税引前当期純利益			693,686	6.8		216,668	2.1
法人税、住民税 及び事業税		340,625			140,994		
法人税等調整額		36,473	304,152	3.0	29,609	111,385	1.1
当期純利益			389,534	3.8		105,282	1.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	399,454	440,090	440,090
事業年度中の変動額			
新株の発行	840	840	840
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	840	840	840
平成18年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	440,930

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	10,000	2,779,055	695,550	3,484,605	4,324,149
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,680
剰余金の配当			81,738	81,738	81,738
当期純利益			389,534	389,534	389,534
別途積立金の積立		520,000	520,000		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		520,000	212,203	307,796	309,476
平成18年12月31日残高(千円)	10,000	3,299,055	483,347	3,792,402	4,633,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)			4,324,149
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,680
剰余金の配当			81,738
当期純利益			389,534
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	267,333	267,333	267,333
事業年度中の変動額合計(千円)	267,333	267,333	576,810
平成18年12月31日残高(千円)	267,333	267,333	4,900,959

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	440,930
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	440,930

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	10,000	3,299,055	483,347	3,792,402	4,633,626
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			81,822	81,822	81,822
当期純利益			105,282	105,282	105,282
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			23,460	23,460	23,460
平成19年12月31日残高(千円)	10,000	3,299,055	506,807	3,815,862	4,657,086

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	267,333	267,333	4,900,959
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			81,822
当期純利益			105,282
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	89,019	89,019	89,019
事業年度中の変動額合計(千円)	89,019	89,019	112,479
平成19年12月31日残高(千円)	356,352	356,352	5,013,439

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....移動平均法による原価法 未着品...個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法	商品.....同左 未着品...同左 貯蔵品...同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～43年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 均等償却	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～43年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。</p> <p>また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上してはりましたが、平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。</p> <p>また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上してはりましたが、平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は16,561千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、 為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金、 未払金</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が5,048千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,922,924千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>リースアンドリユース取引は、従来納品時に収益を計上していましたが、金額の重要性が増してきたため、当事業年度よりリース期間に応じて収益を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ31,132千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">565,777千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,398,668</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">355,960</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">866,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772,590</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、関係会社株式1,954,701千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,107千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">312,917</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)C I X M</td> <td style="text-align: right;">29,152</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29,152</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 97,880千円</p>	建物	565,777千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,398,668	1年内償還予定社債	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	355,960	社債	450,000	長期借入金	866,630	計	1,772,590	売掛金	14,107千円	買掛金	312,917	保証先	金額 (千円)	内容	(株)C I X M	29,152	借入債務	計	29,152	-	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">552,931千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,385,822</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">393,140</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">473,490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316,630</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,223千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">210,643</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)C I X M</td> <td style="text-align: right;">758,400</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">758,400</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 77,633千円</p>	建物	552,931千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,385,822	1年内償還予定社債	450,000千円	1年内返済予定長期借入金	393,140	長期借入金	473,490	計	1,316,630	売掛金	16,223千円	買掛金	210,643	保証先	金額 (千円)	内容	(株)C I X M	758,400	借入債務	計	758,400	-
建物	565,777千円																																																												
土地	648,541																																																												
差入保証金	184,349																																																												
計	1,398,668																																																												
1年内償還予定社債	100,000千円																																																												
1年内返済予定長期借入金	355,960																																																												
社債	450,000																																																												
長期借入金	866,630																																																												
計	1,772,590																																																												
売掛金	14,107千円																																																												
買掛金	312,917																																																												
保証先	金額 (千円)	内容																																																											
(株)C I X M	29,152	借入債務																																																											
計	29,152	-																																																											
建物	552,931千円																																																												
土地	648,541																																																												
差入保証金	184,349																																																												
計	1,385,822																																																												
1年内償還予定社債	450,000千円																																																												
1年内返済予定長期借入金	393,140																																																												
長期借入金	473,490																																																												
計	1,316,630																																																												
売掛金	16,223千円																																																												
買掛金	210,643																																																												
保証先	金額 (千円)	内容																																																											
(株)C I X M	758,400	借入債務																																																											
計	758,400	-																																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
1 関係会社との取引 当期商品仕入高 1,178,101千円	1 関係会社との取引 当期商品仕入高 1,126,264千円																								
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 50,842千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 39,367千円																								
3	3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 3,062千円																								
4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 947千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,411千円																								
5 当社は以下の減損損失を計上しております。	5 当社は以下の減損損失を計上しております。																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>5,048</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	愛知県	営業店舗	建物等	5,048	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>13,598</td> </tr> <tr> <td>横浜市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>13,170</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>26,769</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪市	営業店舗	建物等	13,598	横浜市	営業店舗	建物等	13,170	合計			26,769
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
愛知県	営業店舗	建物等	5,048																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
大阪市	営業店舗	建物等	13,598																						
横浜市	営業店舗	建物等	13,170																						
合計			26,769																						
<p>当社の資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。 上記店舗については、近い将来に店舗の閉鎖を予定していることから、減損損失5,048千円（建物4,140千円、その他908千円）を計上しました。なお、当該資産については今後処分が予定されており、実質的な価値は零と判断されているため、正味売却価額を零として評価しております。</p>	<p>当社の資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。 上記店舗については、近い将来に店舗の閉鎖を予定していることから、減損損失26,769千円（建物22,433千円、その他4,335千円）を計上しました。なお、当該資産については今後処分が予定されており、実質的な価値は零と判断されているため、正味売却価額を零として評価しております。</p>																								
6 店舗閉鎖損失の内訳 建物 6,405千円 その他 4,198千円 合計 10,604千円	6																								
7	7 関係会社清算損失の内訳 関係会社株式評価損 100,027千円 貸倒引当金繰入額 11,200千円 合計 111,227千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輜運搬具	11,271	4,696	6,575	車輜運搬具	17,282	10,638	6,643
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,918千円		1年内		3,226千円	
1年超		3,915		1年超		3,070	
合計		5,833		合計		6,296	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,202千円		支払リース料		3,457千円	
減価償却費相当額		2,254		減価償却費相当額		3,456	
支払利息相当額		363		支払利息相当額		335	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に 同左				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に 同左			
よっております。				よっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 同左				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 同左			
利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に				利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に			
よっております。				よっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		2,690千円		1年内		2,203千円	
1年超		4,879		1年超		4,833	
合計		7,569		合計		7,037	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">33,611千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">28,349</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">21,618</td></tr> <tr><td>未払事業所税及び事業税</td><td style="text-align: right;">18,859</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">12,772</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">5,085</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,371</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,630</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">185,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,774</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">60,144</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,439千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">127,583</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金超過額	33,611千円	退職給付引当金超過額	28,349	賞与引当金超過額	21,618	未払事業所税及び事業税	18,859	前受収益	12,772	貸倒引当金超過額	5,085	未払社会保険料	2,371	減損損失	2,070	その他	893	繰延税金資産合計	125,630	繰延ヘッジ損益	185,774千円	繰延税金負債合計	185,774	繰延税金負債の純額	60,144	固定資産 - 繰延税金資産	67,439千円	流動負債 - 繰延税金負債	127,583	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社清算損失</td><td style="text-align: right;">45,603千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,826</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,751</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,472</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,975</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">10,126</td></tr> <tr><td>未払事業所税及び事業税</td><td style="text-align: right;">5,495</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,369</td></tr> <tr><td>未払賃借料</td><td style="text-align: right;">2,554</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,233</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,406</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,240</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">247,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,634</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">92,394</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,364千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">140,759</td></tr> </table>	関係会社清算損失	45,603千円	役員退職慰労引当金	39,826	賞与引当金	28,751	退職給付引当金	28,472	減損損失	10,975	前受収益	10,126	未払事業所税及び事業税	5,495	未払社会保険料	3,369	未払賃借料	2,554	その他	2,233	小計	177,406	評価性引当額	22,166	繰延税金資産合計	155,240	繰延ヘッジ損益	247,634千円	繰延税金負債合計	247,634	繰延税金負債の純額	92,394	固定資産 - 繰延税金資産	48,364千円	流動負債 - 繰延税金負債	140,759
役員退職慰労引当金超過額	33,611千円																																																																		
退職給付引当金超過額	28,349																																																																		
賞与引当金超過額	21,618																																																																		
未払事業所税及び事業税	18,859																																																																		
前受収益	12,772																																																																		
貸倒引当金超過額	5,085																																																																		
未払社会保険料	2,371																																																																		
減損損失	2,070																																																																		
その他	893																																																																		
繰延税金資産合計	125,630																																																																		
繰延ヘッジ損益	185,774千円																																																																		
繰延税金負債合計	185,774																																																																		
繰延税金負債の純額	60,144																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	67,439千円																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	127,583																																																																		
関係会社清算損失	45,603千円																																																																		
役員退職慰労引当金	39,826																																																																		
賞与引当金	28,751																																																																		
退職給付引当金	28,472																																																																		
減損損失	10,975																																																																		
前受収益	10,126																																																																		
未払事業所税及び事業税	5,495																																																																		
未払社会保険料	3,369																																																																		
未払賃借料	2,554																																																																		
その他	2,233																																																																		
小計	177,406																																																																		
評価性引当額	22,166																																																																		
繰延税金資産合計	155,240																																																																		
繰延ヘッジ損益	247,634千円																																																																		
繰延税金負債合計	247,634																																																																		
繰延税金負債の純額	92,394																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	48,364千円																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	140,759																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>租税特例措置法に基づく税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	租税特例措置法に基づく税額控除	1.9%	同族会社の留保金課税	2.4%	住民税均等割	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>租税特例措置法に基づく税額控除</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計評価性引当金</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	租税特例措置法に基づく税額控除	5.8%	税効果会計評価性引当金	10.2%	住民税均等割	1.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%																																								
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																		
租税特例措置法に基づく税額控除	1.9%																																																																		
同族会社の留保金課税	2.4%																																																																		
住民税均等割	0.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																		
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																		
租税特例措置法に基づく税額控除	5.8%																																																																		
税効果会計評価性引当金	10.2%																																																																		
住民税均等割	1.5%																																																																		
その他	0.9%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	11,979円56銭	12,254円50銭
1株当たり当期純利益	952円83銭	257円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	925円71銭	251円28銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	4,900,959	5,013,439
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	4,900,959	5,013,439
普通株式の発行済株式数(株)	409,110	409,110
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	409,110	409,110

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	389,534	105,282
普通株式に係る当期純利益(千円)	389,534	105,282
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	408,817	409,110
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	11,979	9,875
普通株式増加数(株)	11,979	9,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,052,190	63,214	38,665 (22,433)	2,076,739	806,644	101,649	1,270,094
構築物	1,895			1,895	959	114	935
機械及び装置	14,125			14,125	13,419	0	706
車輛運搬具	21,647	7,424	7,424	21,647	19,948	480	1,699
工具器具備品	402,725	41,618	8,140 (4,335)	436,203	323,163	45,018	113,040
土地	648,701			648,701			648,701
建設仮勘定	743	4,142	1,694	3,191			3,191
有形固定資産計	3,142,027	116,400	55,924 (26,769)	3,202,504	1,164,134	147,263	2,038,369
無形固定資産							
ソフトウェア	220,619	71,737		292,357	134,932	42,913	157,424
電話加入権	4,615			4,615			4,615
無形固定資産計	225,235	71,737		296,972	134,932	42,913	162,040
長期前払費用	85,986	32,888	29,116	89,758	41,356	25,552	48,401
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	福岡店改装工事	57,800 千円
工具器具備品	サーバー等購入	41,622 千円
建設仮勘定	強度試験機購入	3,191 千円
ソフトウェア	販売管理システムバージョンアップ	50,750 千円
	内部統制システムソフトウェア購入	10,722 千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	アレッシィ横浜減損損失計上	10,720 千円
	アレッシィ大阪減損損失計上	11,713 千円
	福岡店改装工事に伴う除却	9,219 千円
工具器具備品	アレッシィ横浜減損損失計上	2,450 千円
	アレッシィ大阪減損損失計上	1,885 千円

3 当期減少額のうち、()内は内書きで、減損損失の計上金額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,770	11,200		9,502	14,467
賞与引当金	52,728	70,125	52,728		70,125
役員退職慰労引当金	81,979	15,158			97,137

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒実績率による計上の洗替額及び個別引当債権の回収額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,572
預金	
当座預金	464,206
普通預金	370,609
外貨預金	112,246
別段預金	802
定期預金	10,000
計	957,865
合計	967,438

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)岡村製作所	16,818
(株)乃村工藝社	9,300
(株)カッシーナイクスシー広島	8,721
丸美工藝(株)	5,867
プラス(株)	2,221
その他	3,711
合計	46,639

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年1月 満期	9,300
" 2月 "	18,721
" 3月 "	10,487
" 4月 "	8,130
合計	46,639

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井デザインテック(株)	100,484
(株)CWファシリテーション	82,950
(株)乃村工藝社	38,766
(株)J C B	31,244
大成建設(株)	28,866
その他	907,868
合計	1,190,178

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
999,311	10,921,120	10,730,253	1,190,178	90.0	36.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
チェア	500,873
生活雑貨	434,541
ソファ	241,366
テーブル	217,783
その他	251,046
合計	1,645,609

e 未着品

区分	金額(千円)
チェア	286,743
ソファ	70,213
テーブル	69,402
ベッド	18,090
その他	37,712
合計	482,162

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
商品カタログ	635
その他	1,041
合計	1,676

g 為替予約

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	304,175
ゴールドマン・サックス証券(株)	101,350
商工組合中央金庫	100,190
(株)りそな銀行	98,271
合計	603,987

h 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
(株)C I X M	37,085
北京? 喜納有限公司	0
関連会社株式	
カッシーナ社	1,954,701
合計	1,991,787

i 差入保証金

区分	金額(千円)
(株)ユニマット不動産 (注) 1	187,019
日本生命保険相互会社 (注) 2	124,820
ゴールドマンサックス証券会社 (注) 3	100,473
東急リアルエステート投資法人ほか1名 (注) 4	67,285
その他 (注) 5	141,063
合計	620,663

- (注) 1 青山本店、他1店舗分保証金
2 大阪店用保証金
3 デリバティブ取引(為替)保証金
4 プライベート店用保証金
5 店舗、駐車場他用敷金もしくは保証金

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
カッシーナ社	260,917
(株)C I X M	210,643
アリアスエスピーエイ	64,350
(株)エビス木工所	40,220
カルテルエスピーエイ	22,807
その他	410,661
合計	1,009,601

b 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	240,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	83,300
(株)りそな銀行	69,840
さわやか信用金庫	20,040
合計	513,180

c 未払金

相手先	金額(千円)
(株)オービック	47,856
渋谷社会保険事務所	36,264
(株)エバラ物流	33,145
カッシーナ社	23,431
(株)東和ロジテック	22,703
その他	337,984
合計	501,386

d 社債

区分	金額(千円)
第1回物上担保付普通社債	300,000 (300,000)
第2回物上担保付普通社債	150,000 (150,000)
第5回無担保普通社債	500,000 (500,000)
第6回無担保普通社債	300,000 (100,000)
合計	1,250,000 (1,050,000)

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	200,000
(株)みずほ銀行	175,000
(株)三菱東京UFJ銀行	149,750
(株)りそな銀行	123,740
さわやか信用金庫	38,210
合計	686,700

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は、平成17年8月2日にイタリア国Nur o S . p . A .から、また平成18年1月14日にフランス国F A C D E V E L O P M E N T S A R L及びF I M A L A C S Aからイタリア国ミラノ地方裁判所に損害賠償の訴えを提起され、第一審において当社勝訴の判決（平成18年4月6日付）がありましたが、原告側は第一審判決を不服として平成18年7月14日（送達は平成18年8月1日）にミラノ高等裁判所に控訴を提起いたしました。（詳細は、「2 事業の状況」「4 事業等のリスク」「訴訟について」に記載しております。）しかしながら、原告側が平成20年2月20日及び平成20年2月21日に控訴取下げの申立を裁判所に対しておこなっており、当社も取下げに同意していることから、裁判所からの正式な通知はまだ届いておりませんが、当該控訴の取下げが認められる見通しです。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年12月末現在の株主に対し、保有株数に応じ次のとおり株主優待を実施いたします。 10株以上30株未満 5,000円相当の自社商品又は自社店舗で使用できる商品券 30株以上100株未満 10,000円相当の自社商品又は自社店舗で使用できる商品券 100株以上300株未満 50,000円相当の自社商品又は自社店舗で使用できる商品券 300株以上 100,000円相当の自社商品又は自社店舗で使用できる商品券

- (注) 1 平成20年3月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。
<http://www.cassina-ixc.jp/ir/>
- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第29期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)平成19年9月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 廣司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 廣司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 廣司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 廣司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。